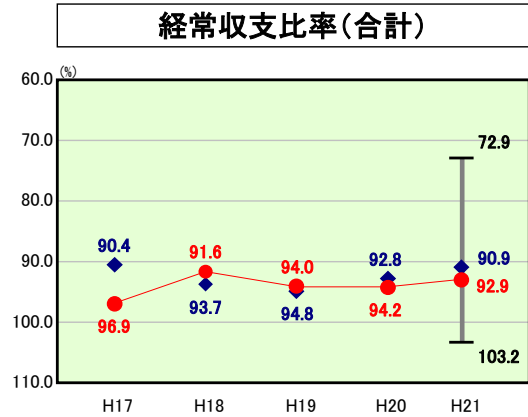


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

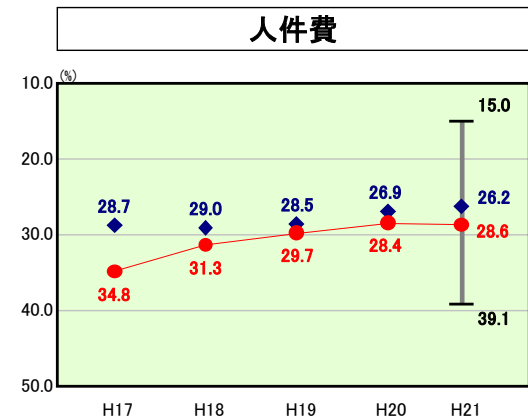
島根県 大田市

経常収支比率の分析

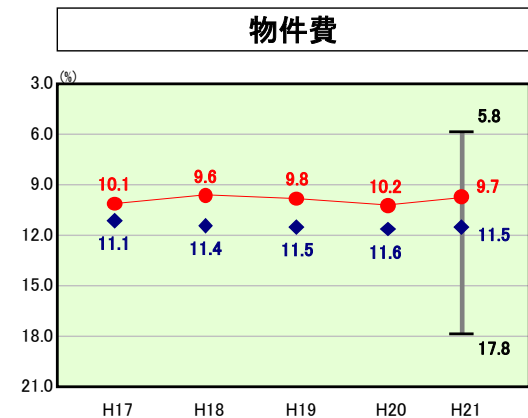


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

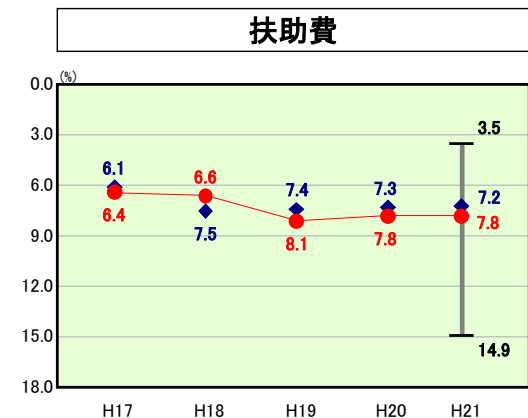
H21類似団体内順位 88/128
全国市町村平均 91.8
島根県市町村平均 90.9



H21類似団体内順位 92/128
全国市町村平均 26.7
島根県市町村平均 23.2

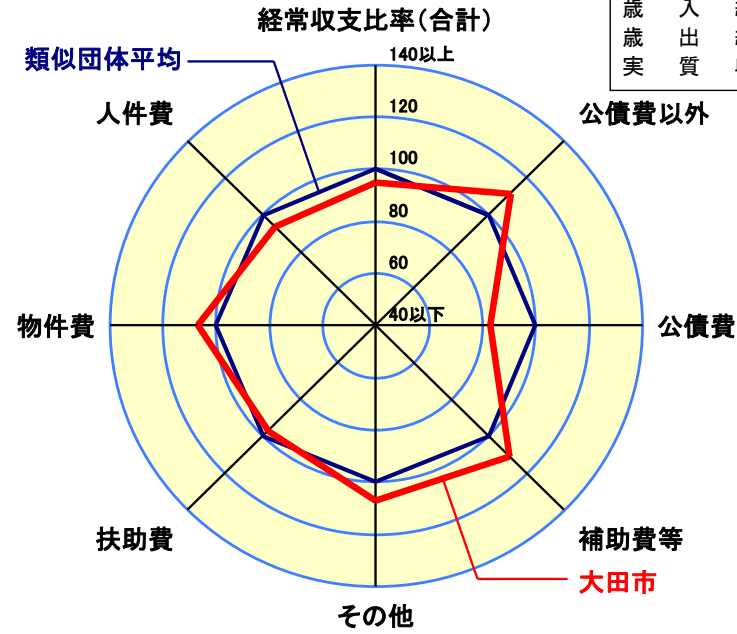


H21類似団体内順位 40/128
全国市町村平均 13.0
島根県市町村平均 10.5



H21類似団体内順位 85/128
全国市町村平均 9.6
島根県市町村平均 7.0

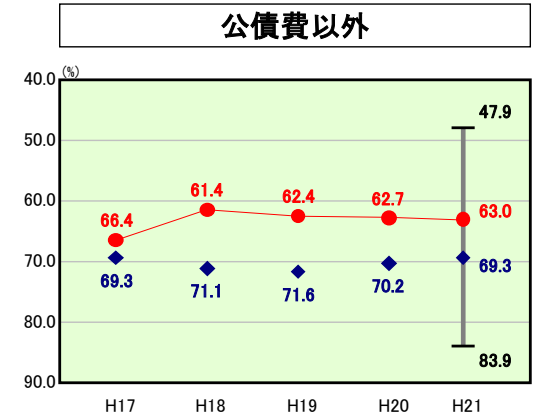
人口	39,330人(H22.3.31現在)
面積	436.11 km ²
標準財政規模	13,825,679千円
歳入総額	26,432,313千円
歳出総額	25,984,565千円
実質収支	220,838千円



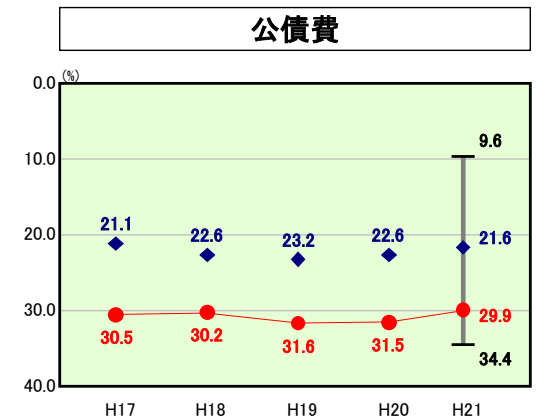
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

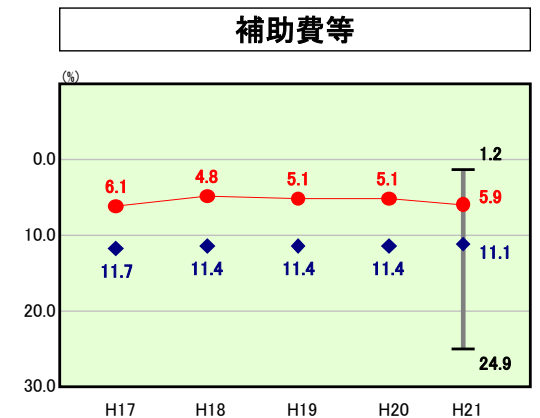
- 人件費:
定員適正化計画の実施により、合併当初と比べて類似団体平均との差が縮小され改善している。今後も、事務事業の見直し等をさらに進め、職員数の削減に努める。
- 物件費:
予算執行段階での経費の節減、事務事業の見直し等を進めており、類似団体平均を下回っている。今後さらに、事務事業評価制度の導入を進めるなど、経費の節減、事務事業の見直しに努める。
- 扶助費:
高齢化の進行により老人福祉費が増加し、中でも全国平均を上回る高齢化率となっている当市の地域事情から単独事業の扶助費が増加しているため、類似団体平均を上回っている。
- 補助費等:
合併前まで一部事務組合で行っていた、ごみ・し尿の処理業務及び消防業務を、新市で直営としたことにより、一部事務組合への負担金が類似団体平均より低い。補助費等も全体的に低い状況にある。
- 公債費:
合併前の旧市町による学校建設・図書館建設等の大規模な施設の整備による地方債に加え、一部事務組合の地方債を引き継いだことにより、地方債の現在高が多額になっている。このため地方債の元利償還金が膨らみ、類似団体平均を上回っている状況であり、公債費負担適正化計画に基づく繰上償還や地方債発行の抑制により公債費の抑制に努めている。
- その他:
現在、類似団体平均を下回っているが、今後は病院事業や下水道事業等公営企業に対する繰上金の増加が見込まれることから、上昇が予測される。今後、各会計における更なる経費の節減を図り繰上金の抑制に努める。
- 普通建設事業費:
平成21年度は、ケーブルテレビ第2期エリア整備や大田市新観光計画(平成20年12月策定)に基づく三瓶観光活性化のための観光施設取得等により普通建設事業が増加している。今後も合併後の基盤整備に取り組んでいく必要があるが、事務事業評価制度の導入などにより事業の選択と集中を徹底し、普通建設事業の抑制に努める。



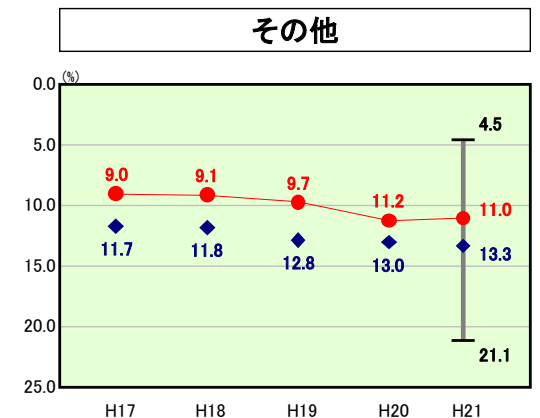
H21類似団体内順位 16/128
全国市町村平均 71.9
島根県市町村平均 62.6



H21類似団体内順位 120/128
全国市町村平均 19.9
島根県市町村平均 28.3



H21類似団体内順位 16/128
全国市町村平均 10.5
島根県市町村平均 7.9

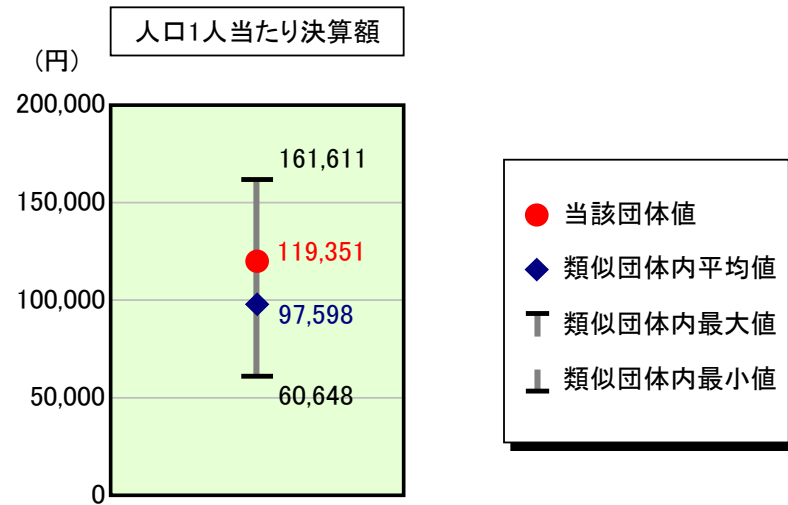


H21類似団体内順位 27/128
全国市町村平均 12.1
島根県市町村平均 14.0

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

島根県 大田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



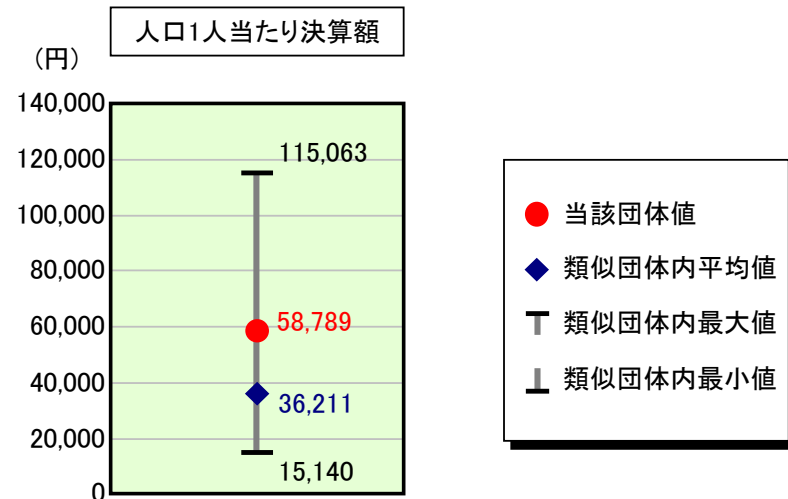
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,418,330	112,340	87,870	27.8
賃金(物件費)	189,959	4,830	5,711	▲ 15.4
一部事務組合負担金(補助費等)	133	3	9,150	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	245,378	6,239	740	743.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	164,561	4,184	3,657	14.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	143,567	3,650	1,891	93.0
▲退職金	▲ 467,835	▲ 11,895	▲ 11,422	4.1
合計	4,694,093	119,351	97,598	22.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.00	9.62	2.38
ラスパイレス指数	96.5	96.2	0.3

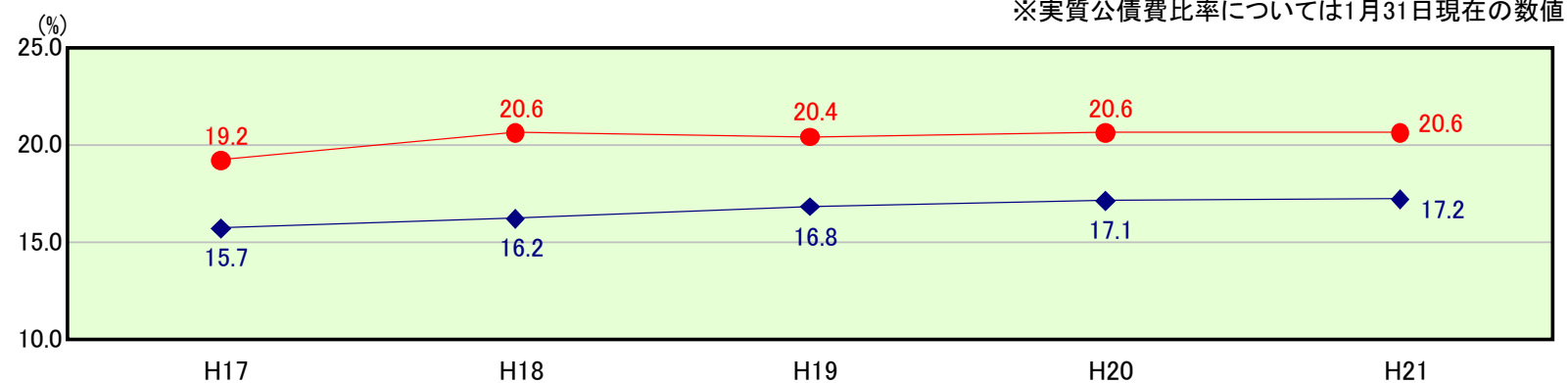
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,273,558	108,659	66,472	63.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	689,409	17,529	16,113	8.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,390	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	36,639	932	2,376	▲ 60.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 127,358	▲ 3,238	▲ 4,690	▲ 31.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,560,068	▲ 65,092	▲ 48,515	34.2
合計	2,312,180	58,789	36,211	62.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

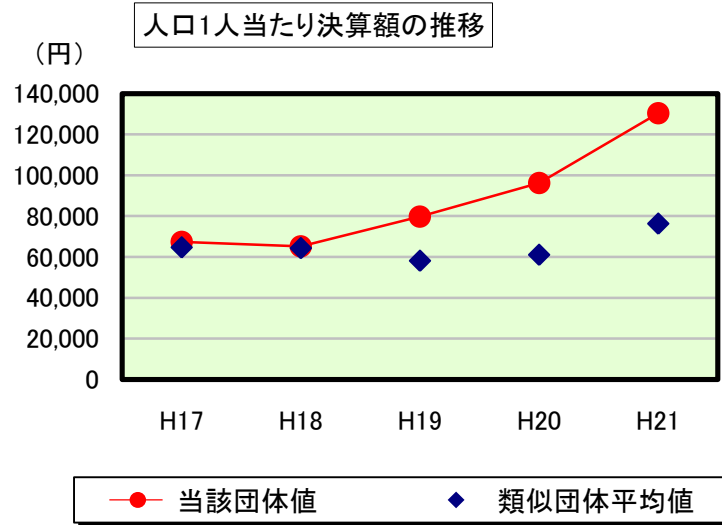


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

島根県 大田市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,787,218	67,384	▲ 10.0	64,690	27.7	▲ 37.7
うち単独分	1,996,228	48,261	▲ 8.1	39,427	31.6	▲ 39.7
H18	2,666,396	65,230	▲ 3.2	64,305	▲ 0.6	▲ 2.6
うち単独分	1,650,863	40,386	▲ 16.3	34,136	▲ 13.4	▲ 2.9
H19	3,217,615	79,778	22.3	58,137	▲ 9.6	31.9
うち単独分	1,826,090	45,276	12.1	29,406	▲ 13.9	26.0
H20	3,829,133	96,248	20.6	61,050	5.0	15.6
うち単独分	2,041,018	51,302	13.3	31,167	6.0	7.3
H21	5,130,196	130,440	35.5	76,282	25.0	10.5
うち単独分	2,797,839	71,138	38.7	41,092	31.8	6.9
過去5年間平均	3,526,112	87,816	13.0	64,893	9.5	3.5
うち単独分	2,062,408	51,273	7.9	35,046	8.4	▲ 0.5